

令和4年度

主要な施策の成果を説明する書類

久慈広域連合

令和4年度主要な施策の成果を説明する書類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和4年度における主要な施策について、次のとおり報告する。

令和5年10月31日

久慈広域連合長 遠藤 譲 一

主要な施策の具体的措置状況及び成果

久慈広域連合は、総合的な広域行政の展開と運営を推進してきたところであるが、令和4年度においては、行財政運営の合理化をより一層推進するとともに、明確なビジョンに基づく事務、事業の選択と執行に努め、広域計画に掲げる次の4つの項目に係る各般の主要施策を推進した。

- 1 介護保険制度の施行に関する事。
- 2 火葬場の設置及び管理運営に関する事。
- 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関する事。
- 4 消防に関する事。

これら4項目をはじめとする具体的な措置状況と成果については、次のとおりである。

1 介護保険制度の施行に関すること。

(1) 介護保険事業の推進

ア 介護保険の給付

介護サービスへの保険給付費の状況は、利用件数は対前年度比 3,545 件 (2.13%) の増、金額は対前年度比 6,685,266 円 (0.10%) の増となった。

a 令和4年度における給付費の実績

保険給付の種類	令和4年度		令和3年度		増減率	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数	金額
1 介護サービス等諸費	65,619	5,889,676,882	63,655	5,856,995,223	3.09%	0.56%
(1) 居宅介護サービス給付費	28,944	1,369,990,734	27,780	1,359,949,605	4.19%	0.74%
(2) 地域密着型介護サービス給付費	9,719	1,541,237,607	9,713	1,528,465,323	0.06%	0.84%
(3) 施設介護サービス給付費	10,084	2,705,775,049	10,086	2,713,438,721	△0.02%	△0.28%
(4) 居宅介護福祉用具購入費	162	5,759,835	169	6,147,349	△4.14%	△6.30%
(5) 居宅介護住宅改修費	57	7,588,351	51	7,024,858	11.76%	8.02%
(6) 居宅介護サービス計画給付費	16,653	259,325,306	15,856	241,969,367	5.03%	7.17%
2 介護予防サービス等諸費	7,655	112,447,119	7,761	116,440,466	△1.37%	△3.43%
(1) 介護予防サービス給付費	3,942	68,242,522	3,940	69,608,595	0.05%	△1.96%
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	340	24,869,982	404	27,843,354	△15.84%	△10.68%
(3) 介護予防福祉用具購入費	41	1,209,427	42	1,163,722	△2.38%	3.93%
(4) 介護予防住宅改修費	26	3,218,668	27	2,866,075	△3.70%	12.30%
(5) 介護予防サービス計画給付費	3,306	14,906,520	3,348	14,958,720	△1.25%	△0.35%
3 その他諸費	71,967	4,667,614	70,146	4,910,220	2.60%	△4.94%
4 高額介護サービス等費	14,517	174,367,186	14,329	171,946,209	1.31%	1.41%
5 高額医療合算介護サービス等費	669	14,207,233	716	15,638,352	△6.56%	△9.15%
6 特定入所者介護サービス等費	9,275	330,947,821	9,550	353,698,119	△2.88%	△6.43%
7 低所得者利用負担対策費	0	0	0	0	-	-
合計	169,702	6,526,313,855	166,157	6,519,628,589	2.13%	0.10%

b 過去5年間における給付費の推移

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総給付費	6,526,313 千円	6,519,628 千円	6,369,498 千円	6,188,673 千円	5,901,575 千円
増減率	0.1%	2.4%	2.9%	4.9%	3.1%

イ 地域密着型サービス事業所等の指定

令和4年度は、新たに指定した事業所は無かった。

a 当広域連合管内における指定権限を有するサービス事業所等の指定状況

	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
1 居宅介護支援事業	9	6	1	1	17
居宅介護支援事業所	9	6	1	1	17
2 介護予防支援事業	1	2	1	1	5
介護予防支援事業所	1	2	1	1	5
3 地域密着型サービス	24	14	4	2	44
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護事業所	2	1	1	0	4
小規模多機能型居宅介護事業所	4	5	0	1	10
認知症対応型共同生活介護事業所	5	4	1	1	11
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	1	0	0	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	1	1	0	3
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護事業所	12	2	1	0	15
4 地域密着型介護予防サービス	11	10	2	2	25
介護予防認知症対応型通所介護事業所	2	1	1	0	4
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	4	5	0	1	10
介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	5	4	1	1	11
合 計	45	32	8	6	91

(2) 介護認定の審査判定

ア 認定調査

介護認定審査のための「認定調査」は、新規申請、区分変更申請分については主に当広域連合が行い、更新申請分については当広域連合のほか居宅介護支援事業所等への委託により実施した。

a 令和4年度における介護認定調査の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
久 慈 広 域 連 合	1,874 件	2,070 件	△9.5%
居宅介護支援事業所等	1,140 件	982 件	16.1%
合 計	3,014 件	3,052 件	△1.2%

b 過去5年間における介護認定調査件数の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
調査件数	3,014 件	3,052 件	2,346 件	3,274 件	3,274 件
増 減 率	△1.2%	30.1%	△28.3%	0%	1.7%

イ 審査判定

介護認定審査会を118回開催し、3,028件に係る要支援・要介護の審査判定を行った。

a 令和4年度における審査判定結果

区 分	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和4年度	10 件	346 件	295 件	667 件	452 件	389 件	504 件	365 件	3,028 件
令和3年度	14 件	353 件	253 件	681 件	383 件	370 件	518 件	339 件	2,911 件
増 減 率	△28.6%	△2.0%	16.6%	△2.1%	18.0%	5.1%	△2.7%	7.7%	4.0%

b 過去5年間における審査判定件数の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
判定件数	3,028 件	2,911 件	2,249 件	3,243 件	3,073 件
増 減 率	4.0%	29.4%	△30.7%	5.5%	△5.2%

(3) 地域支援事業の推進

地域支援事業は、被保険者が要介護状態にならないよう予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各市町村の地域包括支援センターが実施する総合相談支援業務などの運営支援、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情に応じて各種事業を推進した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費 171,571,565 円）

要支援者等に対して生活支援サービスのほか、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当のサービス並びに介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を図った。（平成 28 年 10 月開始）

サービスの区分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件数	金額	件数	金額
生活支援サービス	- 件	7,233,500 円	- 件	6,333,500 円
訪問型サービス	1,036 件	19,434,943 円	1,195 件	23,665,853 円
通所型サービス	4,845 件	125,644,565 円	5,395 件	138,250,426 円
高額介護予防サービス費相当事業等	125 件	204,777 円	156 件	257,175 円
介護予防ケアマネジメント	4,232 件	19,053,780 円	4,815 件	21,571,090 円
合 計	10,238 件	171,571,565 円	11,561 件	190,078,044 円

イ 一般介護予防事業（事業費 63,552,307 円）

全ての第 1 号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、住民主体の通いの場の充実や介護予防活動の支援を図った。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
介護予防把握事業	5,500,000 円	2,650,000 円	894,125 円	1,874,000 円	10,918,125 円
介護予防普及啓発事業	13,414,000 円	3,686,000 円	3,556,738 円	1,866,000 円	22,522,738 円
地域介護予防活動支援事業	11,100,000 円	8,693,000 円	678,330 円	774,000 円	21,245,330 円
一般介護予防事業評価事業	2,000,000 円	2,250,000 円	802,560 円	279,000 円	5,331,560 円
地域リハビリテーション活動支援事業	400,000 円	2,654,000 円	145,554 円	335,000 円	3,534,554 円
合 計	32,414,000 円	19,933,000 円	6,077,307 円	5,128,000 円	63,552,307 円

ウ 包括的支援事業（事業費 172,199,678 円）

各市町村の地域包括支援センターの運営を支援し、総合相談支援業務などの充実を図った。また、地域包括ケアシステム推進に係る各種事業を推進した。

a 設置状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
設置数	1	2	1	1
設置方法	直営	直営	直営	直営
委託先（委託の場合）				

b 職員の状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
職員数	23 人	12 人	3 人	5 人
保健師	5 人	1 人	1 人	1 人
社会福祉士	2 人	2 人	0 人	1 人
主任ケアマネジャー	1 人	3 人	1 人	0 人
その他	15 人	6 人	1 人	3 人

c 委託料（地域包括支援センターの運営）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
委託料	47,405,000 円	33,561,000 円	11,048,609 円	9,141,000 円	101,155,609 円

d 委託料（社会保障充実分）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
在宅医療・介護連携推進事業	2,850,000 円	3,035,000 円	950,576 円	1,839,000 円	8,674,576 円
生活支援体制整備事業	9,940,000 円	8,635,000 円	4,759,900 円	3,470,000 円	26,804,900 円
認知症総合支援事業	10,060,000 円	10,932,000 円	2,707,000 円	5,033,000 円	28,732,000 円
認知症初期集中支援推進事業	5,270,000 円	3,577,000 円	0 円	1,058,000 円	9,905,000 円
認知症地域支援・ケア向上事業	4,290,000 円	5,479,000 円	2,707,000 円	3,872,000 円	16,348,000 円
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	500,000 円	1,876,000 円	0 円	103,000 円	2,479,000 円
地域ケア会議推進事業	1,200,000 円	2,648,000 円	1,784,593 円	1,200,000 円	6,832,593 円
合 計	24,050,000 円	25,250,000 円	10,202,069 円	11,542,000 円	71,044,069 円

エ 任意事業（事業費 13,156,000 円）

被保険者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、各種事業を推進した。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
家族介護支援事業	2,980,000 円	1,083,000 円	592,000 円	0 円	4,655,000 円
その他の事業	3,900,000 円	2,910,000 円	690,000 円	1,021,000 円	8,501,000 円
成年後見制度利用支援事業	900,000 円	547,000 円	0 円	0 円	1,427,000 円
認知症サポーター等養成事業	3,000,000 円	252,000 円	0 円	0 円	3,252,000 円
地域自立生活支援事業	0 円	2,111,000 円	690,000 円	1,021,000 円	3,822,000 円
合 計	6,880,000 円	3,993,000 円	1,262,000 円	1,021,000 円	13,156,000 円

オ その他諸費（事業費 653,797 円）

事業者からの請求について、審査を岩手県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件数	金額	件数	金額
審査支払手数料	10,084 件	653,797 円	11,393 件	797,510 円

- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する介護保険料の減免措置
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する介護保険料の減免を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

年度 \ 区分	申請件数	決定件数	減免額
令和 4 年度	3 件	0 件	0 円
令和 3 年度	3 件	3 件	206,900 円
令和 2 年度	6 件	5 件	246,880 円

- (5) 介護保険制度の周知・普及

介護保険制度を広く周知するため、広報誌やリーフレットを配布した。

○広報紙への掲載 2回（令和4年8月号・令和5年1月号）

○制度周知用小型リーフレットの作成

65歳到達者に被保険者証とあわせて小型リーフレットを送付

2 火葬場の設置及び管理運営に関すること。

(1) 火葬場の管理運営

施設の効率性と住民サービスの向上を図るため、指定管理方式による管理運営とした。

ア 令和4年度における火葬件数

区 分	令和4年度		令和3年度	増減率	備 考
	火葬件数	構 成 比			
久 慈 市	558 件	56.88%	519 件	7.51%	うち改葬件数 15 件
洋 野 町	270 件	27.52%	187 件	44.39%	うち改葬件数 4 件
野 田 村	81 件	8.26%	75 件	8.00%	うち改葬件数 0 件
普 代 村	46 件	4.69%	51 件	△9.80%	うち改葬件数 1 件
管 外	26 件	2.65%	17 件	52.94%	うち改葬件数 4 件
合 計	981 件	100.00%	849 件	15.55%	うち改葬件数 24 件

イ 過去5年間における火葬件数の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
久 慈 市	558 件	519 件	463 件	492 件	507 件
洋 野 町	270 件	187 件	218 件	264 件	231 件
野 田 村	81 件	75 件	51 件	63 件	68 件
普 代 村	46 件	51 件	46 件	49 件	54 件
管 外	26 件	17 件	15 件	27 件	23 件
合 計	981 件	849 件	793 件	895 件	883 件

3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること。

(1) ごみ処理施設の管理運営

ごみの減量化を図るため、構成市町村と連携し3R（リデュース、リユース、リサイクル）の更なる推進に努めるとともに、施設の延命化と処理能力の維持を図るため維持補修工事を実施した。

ア 可燃ごみ処理

a 令和4年度における可燃ごみ取扱数量

区 分	令和4年度			令和3年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	10,143.56 t	0.00 t	66.21%	10,316.57 t	0.00 t	△1.68%
洋野町	3,489.89 t	0.00 t	22.78%	3,628.13 t	0.00 t	△3.81%
野田村	996.51 t	0.00 t	6.51%	1,026.09 t	0.00 t	△2.88%
普代村	689.17 t	0.00 t	4.50%	702.84 t	0.00 t	△1.94%
合 計	15,319.13 t	0.00 t	100.00%	15,673.63 t	0.00 t	△2.26%

b ごみ焼却場施設の補修工事等の実施状況

ごみ焼却処理は、常時900℃前後の高温で行うため、焼却炉内の耐火物等の劣化損傷が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

- ダスト固化設備補修等工事 63,085,000 円
- 炉下コンベヤ整備等工事 22,990,000 円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
可燃ごみ取扱数量	15,319.13 t	15,673.63 t	15,886.62 t	17,023.08 t	16,855.24 t

イ 不燃ごみ処理

a 令和4年度における不燃ごみの取扱数量

区 分	令和4年度			令和3年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	571.87 t	0.00 t	63.40%	623.03 t	0.00 t	△8.21%
洋野町	237.72 t	0.00 t	26.36%	266.30 t	0.00 t	△10.73%
野田村	57.10 t	0.00 t	6.33%	54.52 t	0.00 t	4.73%
普代村	35.25 t	0.00 t	3.91%	41.57 t	0.00 t	△15.20%
合 計	901.94 t	0.00 t	100.00%	985.42 t	0.00 t	△8.47%

b 粗大ごみ処理場施設等の補修工事等の実施状況

粗大ごみ処理場は、不燃ごみを破碎処理するため、強い衝撃等により設備の摩耗劣化が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

粗大ごみ処理場

○供給コンベヤ、破碎機整備

19,580,000 円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不燃ごみ取扱数量	901.94 t	985.42 t	1,098.56 t	1,073.42 t	1,049.68 t

ウ 資源物処理

a 令和4年度における資源物の市町村別取扱数量

区 分	令和4年度		令和3年度	増減率
	取扱数量	構成比	取扱数量	
久慈市	1,154.64 t	63.49%	1,216.10 t	△5.05%
洋野町	455.03 t	25.02%	463.02 t	△1.73%
野田村	118.68 t	6.53%	127.05 t	△6.59%
普代村	90.30 t	4.96%	88.33 t	2.23%
合 計	1,818.65 t	100.00%	1,894.50 t	△4.00%

b 令和4年度における資源物の取扱数量

区 分	令和4年度	令和3年度	増減率
缶 類	166.73 t	175.87 t	△5.20%
発泡スチロール・ペットボトル	168.18 t	174.84 t	△3.81%
古 紙 類	798.39 t	850.36 t	△6.11%
び ん 類	459.63 t	466.32 t	△1.43%
プラスチック製容器包装	225.72 t	227.11 t	△0.61%

c 過去5年間における資源物取扱数量等の推移

(a) 資源物取扱数量の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
缶 類	166.73 t	175.87 t	189.30 t	194.87 t	186.95 t
発泡スチロール・ペットボトル	168.18 t	174.84 t	166.70 t	160.68 t	151.80 t
古 紙 類	798.39 t	850.36 t	847.77 t	895.91 t	912.95 t
び ん 類	459.63 t	466.32 t	497.40 t	530.30 t	515.29 t
プラスチック製容器包装	225.72 t	227.11 t	227.04 t	197.87 t	187.78 t

(b) 資源物売払収入の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
アルミ缶	25,144,128円	21,484,078円	12,691,705円	13,978,938円	15,884,784円
スチール缶	2,731,853円	2,554,195円	1,611,638円	1,669,339円	2,339,312円
発泡スチロール	21,600円	23,400円	20,400円	11,400円	21,000円
古紙類	2,254,348円	1,928,563円	3,419,829円	6,257,206円	9,102,931円
びん類	19,346円	20,743円	35,282円	69,792円	90,476円
磁性物	15,063,960円	13,485,300円	6,225,944円	3,657,395円	2,040,844円
アルミくず	1,224,269円	1,027,180円	594,165円	547,208円	513,462円
破碎アルミ	1,345,314円	1,064,305円	554,675円	505,260円	-円
小型家電(PC・携帯)	53,209円	52,148円	62,104円	12,746円	31,457円
古着	0円	0円	9,281円	29,450円	35,940円

(c) ペットボトル等有償入札拠出金の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ペットボトル	11,492,367円	4,680,496円	3,466,742円	6,512,135円	3,804,760円

ペットボトルをリサイクルするため、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会（以下「容リ協」という。）を經由して、再生処理事業者に有償で引き渡した際に消費税分を除いた額が容リ協から久慈広域連合に拠出されたもの。

(2) し尿処理施設の管理運営

ア 令和4年度における取扱数量

a し尿の取扱数量

区 分	令和4年度		令和3年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久慈市	18,386.82kl	68.92%	19,288.08kl	△4.67%
洋野町	6,042.28kl	22.65%	6,383.05kl	△5.34%
野田村	1,024.09kl	3.84%	1,108.78kl	△7.64%
普代村	1,223.60kl	4.59%	1,290.30kl	△5.17%
合 計	26,676.79kl	100.00%	28,070.21kl	△4.96%

b 浄化槽汚泥の取扱数量

区 分	令和4年度		令和3年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久慈市	4,141.54kl	47.21%	4,790.85kl	△13.55%
洋野町	3,342.25kl	38.10%	3,289.33kl	1.61%
野田村	475.00kl	5.42%	704.50kl	△32.58%
普代村	813.30kl	9.27%	734.20kl	10.77%
合 計	8,772.09kl	100.00%	9,518.88kl	△7.85%

イ 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
し 尿	26,676.79kl	28,070.21kl	29,581.91kl	30,515.42kl	30,300.07kl
浄化槽汚泥	8,772.09kl	9,518.88kl	9,071.26kl	9,464.68kl	9,511.20kl
合 計	35,448.88kl	37,589.09kl	38,653.17kl	39,980.10kl	39,811.27kl

ウ 汚泥肥料の配布・売払いの状況

a 無償配布の状況

区 分	令和4年度	
	配布人数	配布数量
久慈市	255人	2,468袋
洋野町	262人	2,032袋
野田村	10人	93袋
普代村	6人	60袋
合 計	533人	4,653袋

ペレット状に造粒した肥料は、1袋15kgの袋詰めを行い、広域市町村の住民に無償で配布した（年間1世帯当たり10袋まで）。

b 売払いの状況

区 分	令和4年度
売 却 量	71,890kg
売払い収入	35,945円

配布後の余剰肥料は、施設運転管理者に1t当たり500円で売却した。

4 消防に関すること。

(1) 令和4年度における火災等の状況

ア 火災件数

署・分署別	令和4年度 (件)				令和3年度 (件)
	建物火災	林野火災	その他の火災	合計	
久慈消防署	7	2	2	11	6
山形分署	0	0	1	1	1
野田分署	0	1	1	2	0
普代分署	0	1	0	1	0
洋野消防署	1	1	3	5	3
大野分署	2	0	1	3	0
合計	10	5	8	23	10

イ 救急件数

署・分署別	出場件数 (件)		搬送人数 (人)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
久慈消防署	1,256	1,152	1,181	1,067
山形分署	144	102	135	92
野田分署	260	249	253	235
普代分署	135	111	132	107
洋野消防署	444	349	431	322
大野分署	259	185	243	176
合計	2,498	2,148	2,375	1,999

ウ 救助件数

署・分署別	出場件数 (件)		救助人数 (人)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
久慈消防署	32	23	20	11
山形分署	6	2	2	1
野田分署	2	4	2	2
普代分署	0	1	0	1
洋野消防署	11	4	4	3
大野分署	4	1	4	-
合計	55	35	32	18

(2) 救急救命士の養成と活動の状況

高度化する救急需要に対応するため、全ての救急隊に救急救命士が少なくとも1名配置される体制を維持する必要がある。そのために、救急救命東京研修所に職員を派遣して救急救命士を養成している。

現在、総員48名、実働38名の救急救命士が消防署及び分署に配置され、指導救命士4名体制で救急業務の質の向上のため救命士の指導に当たっている。

また、救急救命士による令和4年度の特定行為実施件数は125件で、うち救急救命処置の追加に伴う心肺停止前重度傷病者に対する輸液及び低血糖発作例に対するブドウ糖投与の特定行為の実施件数は40件であった。

(3) いわて消防通信指令センター総合整備事業

令和4年4月1日、県内10の消防本部による通信指令業務共同運用の組織である「いわて消防通信指令事務協議会」が発足し、令和8年4月1日のいわて消防通信指令センター運用開始に向けた事務を進めている。

(4) 消防職員の専門研修の状況

消防職員として専門的な知識や高度な技術を習得するため、次の研修に44名を派遣した。

ア 岩手県消防学校 7課程 (29名)

- ・初任教育 (4月7日～10月7日: 5名)
- ・上級幹部科 (12月12日～12月16日: 4名)
- ・初・中級幹部科 (8月17日～8月30日: 4名)
- ・予防総合科 (12月6日～12月23日: 4名)
- ・火災調査科 (10月18日～11月2日: 3名)
- ・救助科 (10月17日～11月22日: 4名)
- ・救急科 (1月15日～3月10日: 5名)

イ 消防大学校 2課程 (2名)

- ・幹部科第72期 (1月15日～2月24日: 1名)
- ・警防科第111期 (10月30日～12月15日: 1名)

ウ その他の研修 6研修 (13名)

- ・特別教育無線通信講習 (9月2日: 6名)
- ・模擬火災調査実習 (10月26日～27日: 1名)
- ・予防総合科特別聴講 (12月7日: 1名)
- ・特別教育土砂災害消防活動講習 (11月28日～30日: 2名)
- ・特別教育女性活躍推進講習 (10月12日～13日: 1名)
- ・特別教育女性活躍推進講習特別聴講 (10月12日: 2名)

(5) 各種講習会の実施状況

心肺蘇生法をはじめとする応急手当の知識及び技術の普及・啓発を図るため、管内住民を対象に応急手当講習等を開催した。

また、管内小・中学校及び高等学校の教員を対象に応急手当等の指導者講習を実施、各学校では、講習を受けた教員が中心となって、児童・生徒に対し応急手当等の指導を行った。

ア 一般講習

区 分	実施回数 (回)					受講者数 (人)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
応急手当講習	-	2	-	1	8	-	35	-	8	181
普通救命講習Ⅰ	11	3	11	32	43	139	10	229	471	694
普通救命講習Ⅱ	-	-	-	1	1	-	-	-	9	9
普通救命講習Ⅲ	-	-	-	3	2	-	-	-	30	23
上級救命講習	1	-	-	2	4	1	-	-	16	52
入門コース	7	1	2	30	35	70	49	18	526	644
普及員講習	2	3	2	3	2	43	17	12	33	12
教員指導者養成講習	1	-	-	1	1	36	-	-	46	39
合 計	22	9	15	73	96	289	111	259	1,139	1,654

イ 教員が児童・生徒に対して行った指導

区 分	実施回数(校)					児童・生徒数(人)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
小 学 校	23	-	2	25	24	799	-	264	910	941
中 学 校	13	-	2	15	14	1,251	-	196	1,344	1,383
高等学校	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0
合 計	36	-	4	40	38	2,050	-	460	2,254	2,324

(6) 防火対象物査察の実施状況

管内の防火対象物の火災を予防するため、立ち入り検査等により不備欠格事項について指摘等を行った。

署・分署別	査察件数 (件)		指摘件数 (件)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
久慈消防署	145	16	155	35
山形分署	76	38	88	52
野田分署	49	26	52	33
普代分署	60	31	50	24
洋野消防署	78	25	101	51
大野分署	405	66	100	102
合 計	813	202	546	297

(7) ドクターヘリ対応事案数

管内で発生した事故等による傷病者の救命率向上のため、ドクターヘリを要請し、ドクターヘリにより対応を行った。

署・分署別	岩手県ドクターヘリ (件)					八戸ドクターヘリ (件)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	9	2	2	8	8	1	5	5	2	4
山形分署	2	1	0	1	6	5	1	1	2	0
野田分署	4	1	6	4	2	0	0	2	0	3
普代分署	2	2	1	2	3	0	1	2	0	1
洋野消防署	2	1	1	5	5	4	9	4	10	6
大野分署	3	0	3	5	2	0	1	2	2	1
合計	22	7	13	25	26	10	17	16	16	15

※1 平成24年度からドクターヘリ運用開始。

※2 ドクターヘリ収容及び不収容事案を計上。

(8) 119番受理状況 (件)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
火災	24 ^{※3}	11 ^{※3}	26	19	19
救急	2,410	2,095	1,802	2,025	1,967
救助	55	33	26	76	52
問合せ ^{※1}	68	76	81	120	84
いたずら	7	3	15	29	9
まちがい	144	158	264	261	214
その他 ^{※2}	543	558	517	584	617
合計	3,251	2,934	2,731	3,114	2,962

※1 病院問合せ、事案問合せ、その他問合せ

※2 試験、設備点検、通報訓練、虚偽、誤報

※3 管外火災出動(階上町)1件含む

(9) 過去5年間における火災件数等の推移

ア 火災件数の推移 (件)

署・分署別	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	11	6	13	5	9
山形分署	1	1	2	3	2
野田分署	2	0	0	2	1
普代分署	1	0	1	1	3
洋野消防署	5	3	7	5	5
大野分署	3	0	3	4	0
合計	23	10	26	20	20

イ 救急件数の推移

署・分署別	出場件数 (件)					搬送人数 (人)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	1,256	1,152	929	1,105	1,085	1,181	1,067	875	1,032	988
山形分署	144	102	97	105	102	135	92	91	101	98
野田分署	260	249	203	227	193	253	235	198	215	183
普代分署	135	111	116	110	134	132	107	112	108	123
洋野消防署	444	349	344	386	347	431	322	324	362	322
大野分署	259	185	161	201	199	243	176	158	192	188
合計	2,498	2,148	1,850	2,134	2,060	2,375	1,999	1,758	2,010	1,902

ウ 救助件数の推移

署・分署別	出場件数 (件)					救助人数 (人)				
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
久慈消防署	32	23	11	63	22	20	11	9	31	16
山形分署	6	2	1	6	9	2	1	1	6	7
野田分署	2	4	4	5	2	2	2	1	3	1
普代分署	0	1	2	1	3	0	1	2	0	2
洋野消防署	11	4	9	13	15	4	3	6	11	6
大野分署	4	1	2	6	1	4	0	1	2	1
合計	56	35	29	94	52	32	18	20	53	33

(10) 消防施設（設備）の充実

ア 消防救急無線・高機能消防指令センター設備保守・点検

消防救急無線・高機能消防指令センター設備の保守・点検を実施した。

事業名	事業費	備考
消防救急無線保守点検業務委託	10,170,265 円	
高機能消防指令センター設備保守点検業務委託	13,508,000 円	

イ 消防資機材の整備・更新

署所の火災調査、消火・救助、訓練用資機材を整備・更新した。

事業名	事業費	備考
救急訓練用人形	173,800 円	
AED トレーナー	74,800 円	
高圧空気容器（空気ボンベ）	545,600 円	
酸素呼吸器	728,200 円	
消防ホース	767,800 円	
火災調査、消火・救助、訓練用資機材	2,739,726 円	消火訓練用消火器、火災現場調査用広角レンズ、現場用スチール製ホワイトボード、空気ボンベ、酸素呼吸器、ガンタイプノズル、シャットオフバルブ、デジタルカメラ、展張計、ドライブレコーダー、温冷庫、AED トレーナー、訓練用人形、スキルガイド、インパクトドライバー、充電式チェンソー

ウ 施設、救急、資機材の整備・保守点検

救急、救助活動に係る資機材を整備した。

事業名	事業費	備考
高圧ガスコンプレッサーユニット 年次点検	385,000 円	
土砂災害用チェンソー	245,300 円	
デジタル簡易無線機（6 台）	183,480 円	
陽圧式化学防護服（3 着）	2,541,000 円	
屈折はしご付消防ポンプ自動車 オーバーホール (久慈消防署所管)	36,850,000 円	
半自動除細動器購入 (久慈消防署普代分署所管)	3,520,000 円	